

1. 北海道（地域別調査機関：株式会社北海道二十一世紀総合研究所）

（－：回答が存在しない、＊：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連 (北海道)	◎	一般小売店〔酒〕（経営者）	・新型コロナウイルスの感染状況も大分落ち着き、観光客の入込も相当に増えている。街の活気も戻っており、今後に向けて期待できる状況になっている。
	○	商店街（代表者）	・北海道は12月中旬からインバウンドの急激な回復がみられ、関連業種の状況はほぼ新型コロナウイルス感染症発生前の水準まで回復している。中国本土からの客はまだみられないが、それ以外のアジア圏の客が穴を埋めており、客単価も高いことから、好調な状況が続いている。客層も高所得者層とみられることから、マナーもとても良く、有り難い限りだ。
	○	百貨店（営業販促担当）	・当店は1月一杯で閉店となるが、新型コロナウイルスの新規感染者数が落ち着いていることから、周りの商況も持ち直していくとみられる。
	○	スーパー（店長）	・今後も人の動くシーンが増加することが見込まれる。外国人観光客も増えていることから、観光産業の盛り上がり小売業にも好影響を与えていくと期待している。
	○	スーパー（企画担当）	・今後も商材の値上がりが続くことから、内食需要はまだまだ高まっていくものと見込まれる。
	○	コンビニ（エリア担当）	・エリア的に春先から工事関係の需要が増加することが見込まれるため、若干ではあるが、売上増加が見込まれる。
	○	コンビニ（エリア担当）	・今後については、インバウンドの増加がプラス材料になると期待している。ただ、電気料金の値上げによる影響が心配である。
	○	家電量販店（店員）	・新型コロナウイルスの新規感染者数が減少していることから、今後、来客数が増加すると期待している。
	○	乗用車販売店（経営者）	・今後については、新型車の発表を控えていることや年度末を見据えた動きが出てくることから、景気はやや良くなる。年が明けてから来客数が増加していること、メーカーからの供給状況が若干良くなっていることもプラスである。
	○	乗用車販売店（経営者）	・業界全体での需要の底上げを期待している。観光産業の回復、購買層の拡大に伴う小売業の収益回復もプラスとなる。
	○	乗用車販売店（従業員）	・まだ受注台数には反映されていないが、客の来場数が増えていることから、今後の受注増が見込まれる。
	○	高級レストラン（スタッフ）	・景気はやや良くなることを期待している。
	○	旅行代理店（従業員）	・新型コロナウイルスの感染症法上の分類が5月から5類に変更されるとの報道もあって、客からの申込件数が増えていることから、今後の景気はやや良くなる。
	○	旅行代理店（従業員）	・客の動きが徐々に良くなっていることから、今後の景気はやや良くなる。
	○	タクシー運転手	・インバウンドなどの観光客を少しずつ見掛けるようになっていく。国内旅行者や出張での利用も期待できる環境になっていることから、今後の景気はやや良くなる。
	○	タクシー運転手	・新型コロナウイルスの感染症法上の分類が5類に移行することで、景気はやや良くなることを期待している。
	○	観光名所（従業員）	・行動を抑制するような環境がほぼなくなっていく方向にあることに加えて、春の始まりとなる時期でもあるため、心身両面で経済活動や行楽に積極的になることが期待される。
	○	観光名所（職員）	・中国を除いたインバウンドの来場者が徐々に増え始めている。今後、新型コロナウイルスの感染症法上の分類が5類に移行することで、水際対策の一層の緩和なども期待できるため、インバウンドの本格的な受入拡大につながるようになる。
	○	美容室（経営者）	・暖かくなってくることで光熱費の負担が減ってくるため、客の購買意欲が高まり、売上も増加することになる。
	○	その他サービスの動向を把握できる者〔フェリー〕（従業員）	・春の訪れとともに、輸送量の増加が期待できる。
□	商店街（代表者）	・物価の高騰、電気料金などの公共料金の値上げによる影響が懸念される。特に公共料金は節約するにも限界があることから影響が大きい。客の話を聞いていると、財布のひもがどんどん固くなっている様子がかがえる。	

<input type="checkbox"/>	商店街（代表者）	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの感染対策が一層緩和される方向にあることから、周辺町村からの来街者、道内からの来訪者が増加することになる。ただ、地元百貨店が閉店した後であることから、地域住民による来街は増加が見込めず、全体的な来客数の増減についてはどちらともいえない。
<input type="checkbox"/>	商店街（代表者）	<ul style="list-style-type: none"> ・物価高騰の影響により、しばらくは現状のまま推移することになる。
<input type="checkbox"/>	一般小売店〔土産〕（経営者）	<ul style="list-style-type: none"> ・大寒波で交通網が大きな影響を受けたなかにあっても、1月の売上が新型コロナウイルス感染症発生前の水準近くまで回復したことから、今後も特別なことが起きない限り、好調な状況が続くことになる。
<input type="checkbox"/>	百貨店（販売促進担当）	<ul style="list-style-type: none"> ・当地の冬の恒例イベントが3年ぶりに制約のない状態で開催されることから、かなりの観光客が見込まれ、土産需要が喚起されることになる。一方、燃料価格の高騰に伴う生活防衛意識の高まりによって、地域住民の購買意欲が伸び悩むことも考えられる。全体としては、現状と余り変わらないまま推移する。
<input type="checkbox"/>	スーパー（役員）	<ul style="list-style-type: none"> ・電気料金などが値上がりしていることから、客の節約志向は強まるとみられるものの、外食や衣料品などを節約する動きが優先されるため、食品スーパーへの影響は少ないとみられる。
<input type="checkbox"/>	コンビニ（エリア担当）	<ul style="list-style-type: none"> ・春以降のインバウンドの入込状況が重要になってくる。地域住民の需要だけでは限りがあるため、インバウンドを中心とした観光需要を取り込むことができるかどうかで景気も変わってくる。
<input type="checkbox"/>	コンビニ（エリア担当）	<ul style="list-style-type: none"> ・現状において、来客数、売上共に余り良い数字ではないため、景気が良くなる兆しがみえない。新型コロナウイルスの感染症法上の分類が5類に移行することで多少は景気が良くなると期待しているが、今の段階では良くなるとははっきりといえない。
<input type="checkbox"/>	衣料品専門店（経営者）	<ul style="list-style-type: none"> ・アフターコロナに向けた動きがみられるようになってきているものの、期待していたような回復がみられないことから、今後も景気は変わらない。
<input type="checkbox"/>	衣料品専門店（エリア担当）	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も光熱費の高騰が続くとみられるが、新型コロナウイルスの感染対策が一層緩和されることが決定し、今後の更なる人流回復が見込まれることは明るい材料である。ただ、感染対策が緩和されることで、感染が拡大することが懸念される。
<input type="checkbox"/>	その他専門店〔医薬品〕（経営者）	<ul style="list-style-type: none"> ・家計の出費を控える習慣がこの数年で定着していることから、今後の大幅な好転までは見込めない。新型コロナウイルス感染症が過去のものになりそうにないこともマイナスである。
<input type="checkbox"/>	その他専門店〔造花〕（店長）	<ul style="list-style-type: none"> ・5月に新型コロナウイルスの感染症法上の分類が5類に移行する方針が出されたことで、行動が活発になることが期待できるが、すぐに景気に影響するとは考えられない。今までの状況をみても様子見での活動にとどまるとみられる。
<input type="checkbox"/>	高級レストラン（スタッフ）	<ul style="list-style-type: none"> ・景気の先行きは不透明である。2月から食品展示会などが数年ぶりに開催されるなど、経済活動が活発化したり、外国人観光客が増えていることは明るい材料だが、客の動きは鈍いままである。食材価格が上がっていることもマイナスである。メニュー料金を上げても、食材価格がまた上がるため、お手上げ状態である。
<input type="checkbox"/>	観光型ホテル（スタッフ）	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでと比べて、予約に伸びがみられるようになっており、回復傾向にある。ただ、全国旅行支援がいつまで続くかはっきりとしていないため、仮に終了することになれば、反動で予約が大きく落ち込むことも懸念される。どれほどの影響が出てくるかで、今後の景気は大きく左右されることになる。
<input type="checkbox"/>	タクシー運転手	<ul style="list-style-type: none"> ・これからも人出は少しずつ増えてくることになる。特に冬季は、天候にも左右されるが、雪のない時期と比べるとタクシーの利用が多いことから、前年よりも売上は増えることになる。ただ、ドライバーの高齢化に伴って、徐々にドライバーが減少しているため、今後もタクシーの稼働台数は減ることになる。会社としてはなかなか経営が難しくなってくる。

□	タクシー運転手	・新型コロナウイルスの感染症法上の分類を2類相当から5類に移行させる方針が出されているが、景気が一気に回復するとは考えにくい。通常時の景気に回復するには相当の時間を要するとみている。
□	タクシー運転手	・天候要因による一時的な利用で客は増えるとみているが、観光客による利用の増加などの安定的な状態にはまだならないとみている。
□	タクシー運転手	・新型コロナウイルスの新規感染者数は減少傾向にあるが、今後、どのように変化していくのか判断できない状況にある。客の動きについても、どちらともいえないため、今後の動きを注視したい。
□	住宅販売会社（経営者）	・今後の一層の物価上昇など、マイナス要因もあるが、現在分譲マンションを購入している客は経済的にゆとりのある人が多く、目先の物価上昇の影響を受けている人は少ない。そのため、今後も景気は変わらない。
▲	商店街（代表者）	・客の反応をみても、様々な物が値上がりしていることを気にしている。今後も値上がりが増え進むとみられるため、景気はやや悪くなる。
▲	一般小売店〔土産〕（経営者）	・国内観光客については、現在の全国旅行支援の予定期間が3月までであることから、3月に駆け込み需要が生じるものの、4月は若干動きが落ち着くとみられる。インバウンドも北海道の冬の観光が一段落する時期であるため、動きが少し落ち着くとみられる。これらのことから、今後の景気はやや悪くなる。
▲	一般小売店（経営者）	・家電を扱っている立場からすると、これだけ電気料金が上がってくると先行きへの不安を感じる。
▲	百貨店（売場主任）	・国内地元客の消費動向が頭打ちである。また、インバウンドも中国本土からの受入れが進まない限り、これ以上の伸びは見込めない。
▲	百貨店（マネージャー）	・物価上昇以上に給与が上がらない限り、買い控えの傾向は続くことになる。特に生活必需品以外のぜい沢品はこれから大きな影響が出てくるとみられる。
▲	スーパー（店長）	・物価高の影響で客が必要最低限の買物しかしていないことから、今後の景気はやや悪くなる。
▲	スーパー（企画担当）	・冬場の本格的なエネルギーコストの上昇時期を迎えているなか、今春以降の更なる電力料金の値上げが発表されたことから、今後、消費者の節約ムードがますます強まることになる。
▲	コンビニ（エリア担当）	・商品価格の上昇に伴い、地域全体での売上は前年を上回っているものの、電気料金などの営業経費も上昇している。今後、経費を吸収し切れない店舗が出てくることを懸念している。
▲	コンビニ（店長）	・客単価は上がっているものの、商品単価が上がっているだけで、実質的な売上増加とはなっていない。経費も増えているため、利益は前年割れしており、今後の景気はやや悪くなる。
▲	家電量販店（経営者）	・電気や燃料などの光熱費の値上がりに、商品価格の値上げが重なり、商材の売行きが徐々に低下傾向にある。ただ、省エネ家電への関心が高くなっていることから、冷蔵庫、寒冷地型エアコン、省エネ型給湯器、LED照明などでの売上増加を期待している。
▲	高級レストラン（スタッフ）	・今後については、観光業界にとっての閑散期に入ること、あらゆる商材の値上げが加速していること、全国旅行支援の割引率が低下したことから、観光客の消費マインドは冷え込むことになり、景気回復には程遠い状況となる。
▲	旅行代理店（従業員）	・今後については、インバウンド需要の端境期となり、伸びが鈍化することになる。また、中国本土からの入国制限措置が続く限り、国際線の需要は新型コロナウイルス感染症発生前の水準に達しないものとみられる。国内航空需要は4月の統一地方選挙の影響でビジネス客の伸びを期待できない状況が予測される。これらのことから、現状と比べると景気が良くなる要素に乏しい。
▲	旅行代理店（従業員）	・物価上昇に歯止めが掛からず、賃上げも進まないことから、今後の景気はやや悪くなる。

	▲	旅行代理店（従業員）	・全国旅行支援が一旦終了することで、今後は反動減に転じるとみられる。長期的にみると、その後は新型コロナウイルスの感染症法上の分類を5類に移行することで、これまでの感染対策が緩和され、旅行需要が緩やかに回復することを期待している。
	▲	住宅販売会社（従業員）	・物価や金利の上昇に耐えることができるほど、所得が上昇していないことから、今後の景気はやや悪くなる。
	×	スーパー（店長）	・光熱費などの更なる値上げが予定されているなか、賃金も上がっていないことから、今後も景気回復は見込めない。
	×	スーパー（従業員）	・今後、一層の値上げが見込まれることから、消費の減退、経費の増加が不可避である。
	×	衣料品専門店（店長）	・光熱費、食費について、大きな値上げが続くなか、余裕を持って衣料品を買う客は限定されることから、今後の景気は悪くなる。
	×	スナック（経営者）	・新型コロナウイルスの感染状況が収束すれば、少しは活気付いてくるかもしれないが、それにはもう少し時間が掛かることになる。
	×	観光型ホテル（経営者）	・新型コロナウイルスの感染症法上の分類が5類に移行されるのが5月8日と3か月以上も先の見通しであることから、国内外からの集客について、期待していた収益は見込めない。今後、電気料金やガス料金の大幅な引上げも予定されていることから、全ての利益が消えてしまうことも懸念される。プラス材料が全く見当たらない状況にある。
	×	通信会社（企画担当）	・増加している競合他社への流出を食い止める決定的な手段がないことから、今後も苦戦が見込まれる。
	×	美容室（経営者）	・食料品や光熱費の負担が大きくなっているため、それ以外の支出が抑えられることが懸念される。
	×	住宅販売会社（経営者）	・今後も金利の上昇が続くとみられることから、住宅着工数が低迷することになる。資材価格が大幅に低下することも考えにくいいため、今後についてはとても厳しい状況となる。
企業 動向 関連 (北海道)	◎	—	—
	○	農林水産業（経営者）	・例年3月になると、長期保存したりんごの国内流通が始まるため、今後の出荷量の増加が期待できる。
	○	建設業（経営者）	・公共工事の新規受注が進み、動きの早い案件は工事に着手することになるため、稼働率が徐々に上がってくることになる。民間工事についても受注が始まることから、マインドが向上することになる。これらのことから、今後の景気はやや良くなる。
	○	建設業（役員）	・民間建築工事は次年度繰越しの継続現場が複数あることから、当面、フル稼働状態が続く見通しである。公共工事の来年度予算成立後の新規受注も期待できることから、今後の景気はやや良くなる。
	○	輸送業（従業員）	・今後については、観光客などの人の移動が期待できることから、それに伴って物の動きも活発になると見込まれる。
	○	その他サービス業〔ソフトウェア開発〕（経営者）	・受注単価を引き上げることができそうなことから、今後の景気はやや良くなる。
	□	食料品製造業（従業員）	・今後の売上についても、前年比で約1割の減少が見込まれることから、景気は変わらない。
	□	建設業（従業員）	・北海道発の案件が少ない。再開発などの東京発の案件は道内企業を素通りするため、北海道発の案件が増えてこない限り、北海道経済の回復につながらない。
	□	輸送業（支店長）	・現在ある保管在庫品について、全般的に3月末以降まで動きが期待できないことから、新規入荷品の取扱量が減少するとみられる。
	□	金融業（従業員）	・コロナ禍における行動制限を緩和する動きへの期待感が強まっているものの、原材料価格やエネルギー価格の上昇、電気料金の引上げによる収益悪化を懸念する声も多いことから、今後も景気は変わらない。
	□	司法書士	・日本銀行の長期金利の変動幅見直しによって、近い将来、ローン金利が上昇するものとみられる。物価上昇の状況や春の賃上げの動きによっても影響されることになるが、景気回復までにはしばらく時間が掛かるものとみられ、当分は足踏み状態が続くことになる。
	□	その他サービス業〔建設機械リース〕（営業担当）	・案件量はそれなりにあるものの、業界において低価格化が進んでいる動きもあるため、プラスとマイナスが相殺され、今後も景気は変わらない。

	□	その他サービス業〔建設機械レンタル〕（総務担当）	・観光関連を中心に景気が回復傾向にあるものの、全業種に景気回復感が現れるまでもうしばらく時間が掛かることになる。
	□	その他非製造業〔鋼材卸売〕（従業員）	・通期目標に近づくとこの予測が出ているものの、活況な地域とそうでない地域が明確に分かれており、今後の状況によっては目標がずれこむ可能性も否定できない。
	▲	金属製品製造業（従業員）	・住宅の着工棟数が増加に転じる材料が見当たらない。金利の上昇に伴う駆け込み受注があるかもしれないが、エネルギー価格の上昇や住宅価格の高止まりなどにより、着工棟数は若干減少するとみられる。
	▲	通信業（営業担当）	・道内企業において、燃料を始めとした高騰する原材料価格の販売価格への転嫁が容易ではないことから、今後の収益下押しや投資抑制を懸念する声を聞く機会が増えている。
	▲	司法書士	一部の大手企業では賃上げを予定しているが、ウクライナ情勢、為替相場、物価高など、マイナス要素が多く、景気を底上げする材料に欠ける。増税や課税基準の見直しなどを進める動きが出ていることもマイナスである。新型コロナウイルス感染症が流行し始めた時のような急激な落ち込みはないとみられるが、景気は徐々に悪くなる。
	×	食料品製造業（従業員）	・原材料価格の上昇や光熱費の引上げにより、3月から内容量を減らして販売することになった。それに伴って、販売量が現状よりも更に減少することが見込まれる。
雇用 関連 (北海道)	◎	—	—
	○	求人情報誌製作会社（編集者）	・台湾や韓国、タイからの観光客がかなりの勢いで来道している。今後についても、中国本土からの観光客が来道するとみられるため、観光関連を中心に経済が潤うことになる。ただ、これから人手不足が露呈しそうなことは気掛かりである。
	○	職業安定所（職員）	・当地における月間有効求人数は1年9か月連続で前年を上回っており、全体としては回復の兆しがみられる。ただ、産業や業種によって、その度合いが異なっており、今後の新型コロナウイルスの感染状況や経済活動、消費行動の状況によっては、先を見通せない状態になることも懸念される。
	○	学校〔大学〕（就職担当）	・客の消費行動が前年と比較して大分回復しているとの話を企業から聞くようになってきている。また、5年後、10年後を視野に、必要な新卒者を確保し、教育していこうという意気込みも感じられることから、今後の景気は徐々に回復することになる。
	□	人材派遣会社（社員）	・年末商戦も終わり、春商戦まで一段落というところだが、求職者の転職活動はこれから本格化する時期である。求職者は4月までに転職することを目標に動き出すことになり、企業も新年度までに良い人材を1人でも確保できるように動くと思われる。
	□	求人情報誌製作会社（編集者）	・従業員の少ない中小企業の求人意欲は旺盛だが、応募者が少なく、ばらつきもみられるため、ここしばらく大きな変化はないとみられる。
	□	求人情報誌製作会社（編集者）	・経済活動が活発になることへの期待感はあるが、物価の高騰や金利の上昇などによる影響が不透明なことから、今後も景気は変わらない。
	□	求人情報誌製作会社（編集者）	・2024年問題への対策として、運送会社からの求人広告掲載の申込が増えているものの、今後の景気は、当地の主力産業である建設業界の動向次第となる。
	□	職業安定所（職員）	・新規求職者数が前年から微増している。また、原油価格や原材料価格の高騰、円安など事業環境の悪化を招く要因も多くみられる。ただ、有効求職者数が5か月連続で減少していること、業況堅調な事業所からの求人もあって新規求人数が高水準にあることから、今後も景気は変わらない。
	▲	—	—
×	職業安定所（職員）	・原材料や輸送コストの値上がりを価格に転嫁できない企業がみられることから、今後の景気は悪くなる。	